

2019年12月12日

関係各位

株式会社野村資本市場研究所

## 「野村サステナビリティ研究センター」の設立について

株式会社野村資本市場研究所(取締役社長:飯山俊康)は、「野村サステナビリティ研究センター」(理事長:飯山俊康、センター長:江夏あかね、以下「本センター」)を設立しました。

昨今の国連の持続的な開発目標(SDGs)や、地球温暖化に対応するパリ協定といった国際的合意を背景に、サステナビリティに関する議論を、多面的かつ迅速に進める必要性が高まっています。グローバル資本市場においては近年、ESG(環境・社会・ガバナンス)の要素を考慮する投資概念の浸透、SDGs債<sup>※1</sup>発行の拡大、企業に対する気候変動対応に関する情報開示の促進<sup>※2</sup>、金融機関の監督における気候変動関連リスクへの配慮<sup>※3</sup>など、さまざまな動向が見られます。気候変動が、インフラ・公共施設等の適正化を含む中央政府・地方公共団体の財源調達に大きな影響を及ぼす可能性も生じています。

このようにサステナビリティをめぐる課題が注目を集める中で、投資家や企業、政府をはじめとする経済主体においては、それらに関する科学的な議論や潜在的な影響を財務・非財務両面で織り込み、金融・資本市場を通じた対応策を模索するニーズが一層高まっていくと考えられます。

野村資本市場研究所は近年、サステナビリティ関連リサーチを強化しており、研究員による研究論文の発行等に加え、2018年に「ESG債市場の持続的発展に関する研究会」を設立し、産官学連携で調査研究を進めるなどの取り組みを行ってきました。本センターは、野村資本市場研究所による客観的・実践的な研究に立脚しながら、金融・資本市場と密接なサステナビリティ関連テーマの組織的・戦略的な抽出・モニタリングを行い、良質な情報発信や各種提言をはじめとする活動に取り組んでいきます。具体的には、野村グループ内外を繋ぐオープン・プラットフォームを構築し、外部アドバイザーと内部専門家の横断的な協働を行うこと、調査研究対象、活動範囲、情報発信対象について、グローバルな視点の下で海外関係機関との連携、交流を進めることなどを企図しています。

野村グループは今後も、金融資本市場を通じて、持続的な経済成長や豊かな社会の創造に貢献していきます。

※1 グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券

※2 金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言等

※3 英国やオランダの中央銀行による金融機関に対する気候変動に関わるストレステスト等

<株式会社野村資本市場研究所について>

株式会社野村総合研究所で1965年以来行われてきた金融・資本市場および金融機関の制度・構造・動向等に関する調査の伝統を引き継ぎつつ、実務に根ざした研究および政策提言を中立的かつ専門的に行うことを経営の基本方針に掲げた株式会社として、2004年4月1日に発足しました。

今日、わが国経済の発展のためには、市場メカニズムを活用したマネーフロー構造の確立が喫緊の課題であるという認識が急速に高まっています。野村資本市場研究所では、こうした市場型金融の確立に向けた金融システム改革や証券市場改革に寄与する調査研究を行うことを第一の柱としています。

以上